小美玉市(おみたまし)

319-0192

〈住所〉小美玉市堅倉835番地 〈TEL〉0299-48-1111 〈FA 〈FAX 〉 0299-48-1199

⟨ H P ⟩ http://www.city.omitama.lg.jp/

⟨e-mail⟩ info@city.omitama.lg.jp

類型 II-1 地方公共 082368 面積 144 74 km²

一部事務組合加入事業 地域指定 公営企業 特定防衛施設

法人番号 6000020082368

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	しまだ じょういち 島田 穣一 (73 歳)	任 期	平成34年4月29日	
		就任回数	4 期目	
副市長		欠員		

②議会(平成30年5月1日現在)

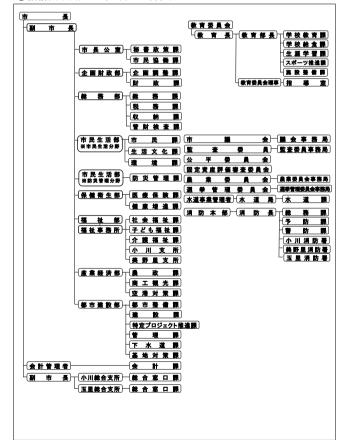
	議	長	市村 文男		副議長		藤井 敏生			
	任	期	平成31年11月30日	条例定	È数	20	人	現議員数	20	人
ĺ	党 派	別	公明1人, 共産1人, 無所属18人							

③職員数(平成29年4月1日現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係		
502	452	266	50		
一般行政職の 平均給料月額	3,161 百円	ラスパイレ 99.2 ス指数	地域手当 補正後 ラス指数 99.2		
全職員数	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日		
の推移	502	502	507		

④機構図(平成30年4月1日現在)



く概要>

①沿革

平成18年3月27日 合併 小川町 美野里町 玉里村

②地勢・風土等

東京都心から北東へ約80km, 茨城県のほぼ中央部に位置し、北へ20kmの距離に県都水戸市、南西へ20kmの距離に筑波研究学園都市がある。地表は概ね関東ローム層に覆われ、起伏も少なくほぼ平坦な地形となっており、南部は霞ヶ浦に接している。市の西部をJR常磐線、国道6号、常磐自動車道が貫き、南部には国道355号が通り、東部には航空自衛隊百里基地がある。基地の共用化による茨城空港開業(平成22年3月)に続き、平成26年2月、地球西北地上旅

年7月、地域再生拠点施設「空のえき そ・ら・ら」のオープンにより、新たな交流人口を生み出している。

③人口•世帯数

l v			常住人口		
区分		平成17年	平成22年	平成27年	(平成30年4月1日)
	男	26,912	26,299	25,696	25,127
스	女	26,353	25,980	25,215	24,739
_	合計	53,265	52,279	50,911	49,866
世神		16,564	17,207	17,491	17,890

4)有権者数(平成30年3月1日現在) (5)老齡人口割合 (H30.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	老齢人口割合
行惟日奴	21,415	21,134	42,549	27.3 %

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内	2,249 億円	住民所得	1,497 億円
総生産		人口1人当り住民所得	2,941 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成27年度)			就業人口(平成27年国調)		
第1次	19,755	8.8 %		2,989	11.8	%
第2次	89,562	39.8 %		7,580	29.9	%
第3次	113,983	50.7 %		14,781	58.3	%
総額·総数	224,853	_		26,295 —		-

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
(平成27年2月1日)	2,526	559	2,968
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
(平成28年6月1日)	134	6,519	200,283
卸·小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
(平成28年6月1日)	374	3,360	120,431

4)特産物

ニラ, レンコン, イチゴ, ヨーグルト, ブルーベリー, 鶏卵, プ リン、納豆

<財政状況>

①決算収支

平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
24,548,604	24,154,983	Δ 1.6
23,722,917	23,402,719	Δ 1.3
825,687	752,264	-
585,208	596,279	-
102,201	11,071	-
104,333	13,050	-
	24,548,604 23,722,917 825,687 585,208 102,201	24,548,604 24,154,983 23,722,917 23,402,719 825,687 752,264 585,208 596,279 102,201 11,071

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

_								
区分			分	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳	入		24,155	_	△ 394	Δ 1.6		
	地方	也方税 也方交付税		6,682	27.7	242	3.8	
	地方			5,076	21.0	Δ 119	△ 2.3	
	国庫	支出	出金	4,785	19.8	630	15.2	
	地方	債		2,524	10.4	△ 962	△ 27.6	
		うち	臨財債	800	3.3	△ 175	△ 17.9	
		その	の他	5,088	21.1	△ 185	△ 3.5	
		うち繰入金		312	1.3	43	16.0	
歳	出			23,403	_	△ 320	Δ 1.3	
	義務	的約	圣費	10,205	43.6	108	1.1	
		人作	‡費	3,828	16.4	△ 12	△ 0.3	
		扶郥	力費	4,354	18.6	94	2.2	
		公債費 投資的経費		2,023	8.6	26	1.3	
	投資			4,894	20.9	426	9.5	
	普通建設事業費うち補助		4,894	20.9	426	9.5		
			3,006	12.8	1,101	57.8		
			うち単独	1,880	8.0	△ 625	△ 25.0	
	その.	他の	の経費	8,304	35.5	△ 854	△ 9.3	
		うち	6繰出金	2,687	11.5	△ 37	△ 1.4	

③主要指標(平成28年度)

•健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.93)
連結実質赤字比率	- % (17.93)
実質公債費比率	7.2 % (25.0)[6.9]
将来負担比率	61.2 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

	•		
財政力指数(平成29年度)	0.618		[0.697]
経常収支比率	87.3	%	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	12,784	百万円	[15,216]
地方債現在高(A)	25,828	百万円	[24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	0	百万円	[4,655]
積立金現在高(C)	8,982	百万円	[7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	16,846	百万円	[22,096]

※1 ()は早期健全化基準,[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

(千円·%) **④市町村税の状況(平成28年度)**

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値	
市町村民税・個人	2,580,714	2,401,267	93.0	
(構成比)	(36.1)	(35.9)	[95.3]	
市町村民税・法人	620,537	612,677	98.7	
(構成比)	(8.7)	2,401,267	[98.4]	
固定資産税	3,369,703	3,121,621	92.6	
(構成比)	(47.2)	(46.7)	[94.8]	
市町村税合計	7.142.880	6,682,214	93.6 [95.5]	
(国保除く)	7,1 12,000			

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	12	校	プール	3	か所
中学校 ※1	4	校	児童館	0	か所
幼稚園※1	7	袁	老人福祉施設	38	か所
保育所 ※1	8	か所	病院•一般診療所	25	か所
認定こども園 ※1	5	京	道路改良率	36.2	%
図書館	2	か所	道路舗装率	53.7	%
公営住宅	250	긔	上水道等普及率	97.5	%
公民館等	7	か所	汚水処理普及率	76.9	%
体育館	3	か所		•	

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名 称	期間	内 容	概 算事業費		
合併市町村幹線 道路緊急整備事 業	H18 ~ H37	5路線 8. Okm	5,600		
下水道事業	H9 ~ H35	公共下水道整備事業 面積2,007ha 処理人口44,480人 農業集落排水事業 面積730ha 処理人口9,810人	38,650		
防災行政無線整 備事業	H22 ~ H29	親局・子局・再送信子局の整備及び 全世帯への個別受信機の導入	1,998		
学校規模·学校 配置適正化事業	H27 ~ H34	教育効果を高めるため、時代の流れ に応じた学校のあり方やまちづくりに 配慮した学校配置の適正化を推進	6,500		

②今後の主要課題・特色ある行政等

〈主要課題〉

- 〈主要課題〉 ・茨城空港の利用促進 ・地域再生拠点施設(空のえき そ・ら・ら)の活用 ・震災からの復旧復興 ・下水道の整備促進 ・行財政改革の推進及び財政の健全化 ・小中学校の適正規模適正配置 ・公共交通ネットワークシステムの構築

- <特色ある行政〉
 ・まちづくり組織支援事業
 ・放課後子どもプラン
 ・芸術文化振興(まるごと文化ホール計画)
 ・鹿島鉄道跡地バス専用道化事業